

郊外部再生・活性化特別委員会行政視察概要

1 視察月日 令和7年1月20日（月）～1月21日（火）

2 視察先及び視察事項

（1）広島県東広島市

シアエール事業の取組について

（2）広島都心会議事務局（広島県広島市）

広島都心会議の活動と取組について

3 視察委員

委員 大野 トモイ

視察概要

1 視察先

広島県東広島市

2 視察月日

1月20日（月）

3 対応者

議長（受入れ挨拶）

地域共生推進課長（説明）

4 視察内容

（1）シアエール事業の取組について

ア シアエール

シアエールとは、東広島市が目指す地域共生社会の姿である「誰もが住み慣れた地域で世代や分野を超えてつながり、生きがいのある暮らしをともに充実させながら、安心して暮らせる」ようにするため、支え合う、話し合う、学び合う、といった、様々な「しあう」にあふれる社会の実現を目指して、名づけられた事業である。

行政、民間企業、自治会町内会、そして地域の様々な活動団体が一体となって、地域防災、子育て支援、不登校や引きこもり状態にある若者への支援、国内外からの移住者との交流、高齢者支援などに取り組んでいる。

また、このシアエールには、幸せをシェアしてエールするという意味も込められており、東広島市内の様々な「しあえる」を共有する地域共生社会ポータルサイトの名称でもある。

イ 質疑概要

Q 本事業を行うことになった背景やきっかけは、どのようなものがあったのか。

A 令和3年に「東広島市地域共生社会の形成を図るための施策の推進に関する条例」が制定されたことが大きなきっかけとなった。市長の強いリーダーシップのもと、地域における人と人とのつながりの重要性を認識し、福祉、保健、医療、労働、教育、住宅、地域再生その他の様々な分野に関わるものが協働し、誰一人取り残さず、地域で共に生きていくことができる社会の形成を推進する、という方向性が示された。そういった地域共生社会の実現の

ためには、市がその責務を果たすことはもちろん、市民や各種団体の取組も重要であることから本事業が行われることになった。

Q ポータルサイトの立ち上げは、非常に分かりやすく、利用者にとっても利便性が向上したと考えられるが、実際の声としては、どのようなものがあるか。

A ポータルサイトは、あくまでもきっかけづくりのツールにすぎないといった声や、市民が困ったとき、何かやってみたいときに、相談したくなる市役所でなければならないといった声が届いている。

Q 現状の課題や成功事例があれば、教えていただきたい。

A 部局連携、官民連携、職員の資質向上など、やればやるほど課題が見えてくる。若手職員を中心に、部局連携・官民連携による地域課題解決に前向きな職員が増えてきていることを感じる。

(2) 委員所見

本市でも、近年、自治会町内会の加入率が低下の一途をたどっており、これまで自治会町内会が果たしてきた役割を、自治会町内会の皆様だけに担っていただくのは難しくなっていると感じる。シアエール事業のように、自治会町内会と行政に加え、民間団体や地域の活動団体など様々な主体が協働しながら地域社会を活性化していくことが必要だと再認識した。



(議事堂にて)



(会議室にて説明聴取及び質疑)

視察概要

1 視察先

広島都心会議事務局（広島県広島市）

2 視察月日

1月21日（火）

3 対応者

事務局長（受入れ挨拶）

事務局次長（説明）

4 視察内容

（1）広島都心会議の活動と取組について

ア 広島都心会議

広島都心会議は、広島都心の中枢拠点性をさらに向上させるとともに、都心の具体的なまちの姿やまちづくりの実践に関する議論を通じ、新しい時代に求められる都心の価値を追求し、「ひろしま都心活性化プラン」の実現を目指すことを目的としている。地元企業である広島電鉄、広島ガス、広島銀行などと、地域の様々なエリアマネジメント団体、行政から構成されている。

地域のエリアマネジメント団体と行政の中間に位置するプラットフォームの役割を果たす存在として、地域住民、地権者、民間企業、エリアマネジメント団体等の様々な関係者や行政と連携し、一体となって継続的にまちづくりを推進している。

イ 質疑概要

Q 対象区域内のエリアマネジメント団体やまちづくり推進組織は規模感や方向性などにばらつきがあるように感じるが、具体的にはどのような支援をしているのか。

A 資金繰り、イベント運営、組織運営、HP作成など、組織によって様々な相談があるが、正会員・賛助会員・特別会員・オブザーバーとして県内外の多種多様な業種が参画していることで、ニーズに応じた支援を行うことができている。

Q 広島という土地柄、若い世代が都会に出てしまい、こういった活動への参加が少ないのではないかと思慮するが、若い世代の参加をどう推進しているのか。

A 広島に残っていない若者も多いが、逆に大学進学のために広島に来たという層もいる。その層に積極的にアプローチして、その時期にまちづくりに関わってもらい、その後も残ってもらえるように、拠点を整備したり、意見募集をしたりして、それを具現化するような取組をしている。

Q 子育て世代を取り込めていないように感じるが、実際のところはどうか。その層の意見を取り入れたまちづくりを進めることで、郊外の大型ショッピングモールのような所に行かれてしまうのではなく、中心部を回遊してもらえるようになるのではないかと考えるがどうか。

A まさにその点に課題感を覚えている。子育て中の家族連れが郊外の大型店舗に行ってしまうので、中心部で開催するイベントで積極的に意見収集する企画を行ったり、地下街の空き店舗を活用し、子育て世代が過ごせる空間をつくることを試行的に行ったところであり、今後につなげていきたいと考えている。

(2) 委員所見

郊外部の活性化に向けて、本年度の委員会活動の中では鉄道会社がリードする事例を学んできたところであるが、本事例においても、地元の公共交通を担う広島電鉄株式会社の果たす役割が非常に大きいと感じた。本市においても、地域住民、民間企業、エリアマネジメント団体など、様々な主体の利害調整を行いながら郊外部活性化を行っていく上で、こういったプラットフォームの存在はとても参考になると考える。



(会議室にて説明聴取及び質疑)



(広島電鉄本社ビル1階にて)